



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9421 URL https://www.njhd.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 俊光  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 (TEL) 03-5418-8128  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,217	26.8	△176	—	△179	—	△169	—
28年3月期第1四半期	1,749	△51.4	△150	—	△145	—	△141	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △191百万円( —%) 28年3月期第1四半期 △143百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△64.17	—
28年3月期第1四半期	△52.99	—

(注) 1. 平成29年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,835	—	3,189	—	—	49.6
28年3月期	6,353	—	3,407	—	—	48.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,897百万円 28年3月期 3,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,000	10.2	30	—	30	—	20	7.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	2,675,200株	28年3月期	2,675,200株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	37,020株	28年3月期	37,020株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	2,638,180株	28年3月期1Q	2,661,100株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速など海外景気に弱さがみられることから我が国の景気への下押しリスクがあるものの、各種政策の効果もあって、雇用や所得環境の改善傾向を背景に、個人消費も底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。

ゲーム業界におきましては、スマホゲームが国内市場を牽引しており、手軽さを背景に、ユーザー数・市場規模ともに拡大が続いております。一方、リリースタイトルの増加から競争環境は厳しくなっており、ゲーム体験に対する要求水準の高まり等から、開発コストも増加傾向にあります。コンシューマー市場では、プレイステーション4などのゲーム機の普及やリリースタイトルの充実から、家庭用ゲームソフト及びゲームコンテンツ市場が海外を中心に伸びております。

人材ソリューション業界におきましては、景気の緩やかな回復に伴い、人材派遣需要が高まるなか、人材派遣市場も緩やかな拡大基調が続いているものの、一方で、求人需要に対する派遣スタッフの確保が困難な状況が続いており、人材獲得競争が激しくなっております。

モバイル業界におきましては、負担公平化に伴う端末価格の見直しにより、MNPによる顧客獲得競争が沈静化するなか、各通信事業者は、2年契約を更新する長期利用者向けの施策や各種連携サービスの拡充により、顧客の囲い込み戦略を強めております。また、SIMロック解除の義務化や格安スマホの認知度向上から、格安SIM市場は順調に拡大しております。

このような事業環境の中、当社は、ゲーム事業におきましては新規案件獲得及びクライアント等との関係強化に努め、人材ソリューション事業におきましては技術者人材の確保・育成に注力し、モバイル事業におきましては店舗運営の効率化と販売店において新商材の取り扱いに取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、前連結会計年度の期中に子会社化した(株)シェード及び(株)トーテックの期首からの連結取り込み等から、2,217百万円と前年同期と比べ468百万円(26.8%増)の増収となりました。

営業損益及び経常損益は、人材ソリューション事業において損益の改善が見られたものの、ゲーム事業・モバイル事業の損益が悪化したことにより、176百万円の営業損失(前年同期は150百万円の営業損失)、179百万円の経常損失(前年同期は145百万円の経常損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税等を加減した結果、169百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は141百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)シェード及び(株)エヌジェイワンにてゲームの企画・開発及び運営を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前期末に納品が重なったことから、今期受注を目指す次の新規案件獲得に向けた企画・提案に注力するとともに、運営受託タイトルに関するクライアント等との関係強化に取り組んでまいりました。

売上高については、運営受託タイトルの増加及び前期第4四半期連結会計期間より連結対象となりました(株)シェードの期首からの連結取り込みから、1,027百万円と前年同期と比べ396百万円(62.9%増)の増収となりましたが、セグメント損益については、一部納品が第2四半期連結会計期間にずれ込んだこと及び当第1四半期連結会計期間に受注を見込んでいた大型案件が受注に至らなかったことから、56百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は46百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

## ② 人材ソリューション事業

当セグメントにおきましては、(株)シーズプロモーションにて携帯ショップに対する人材派遣並びにIT・バイリンガル人材派遣及び人材紹介、(株)トーテックにて技術系人材の人材派遣及び人材紹介を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、技術者人材の確保が困難な状況が続くなか、新卒採用による技術者人材の確保・育成への取り組みを開始いたしました。また、当該事業を構成する(株)シーズプロモーションと(株)トーテックの2社について、ともにIT・技術者派遣分野における強化を推進しており、共通性が増していくことから、経営資源の効率的な集中、事業基盤の拡充及びビジネスシナジー効果を目的とし、平成28年6月1日付にて(株)トーテックを存続会社とする吸収合併をいたしました。

売上高については、前期第3四半期連結会計期間より連結対象となりました(株)トーテックの期首からの連結取り込みから、298百万円と前年同期と比べ114百万円(61.8%増)の増収となりました。セグメント損益については、携帯ショップに対する人材派遣については利益率向上に向けた取り組みにより改善傾向にあるものの、技術者派遣において、派遣人材の確保難から需要を取り込みきれず新規契約数より終了数が上回ったことから、4百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は15百万円のセグメント損失(営業損失))の赤字幅縮小にとどまりました。

## ③ モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップの運営、(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)の運営をしております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、通信キャリア及び商圏エリアの集中化による店舗運営の効率化及び地域顧客の囲い込み強化に努めると共に、販売店においては通信関連の新商材や通信以外の新商材への取り組みとして、格安スマホやウォーターサーバーの商業施設でのブース展開に取り組んでまいりました。売上高はMNPの沈静化による販売台数の落ち込みが想定以上であったことから、881百万円と前年同期と比べ36百万円(4.0%減)の減収、セグメント損益(営業損益)は12百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は17百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

## ④ その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業や外食事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は32百万円と前年同期と比べ20百万円(38.8%減)の減収、セグメント損失(営業損失)は3百万円(前年同期は12百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は5,835百万円となり、前連結会計年度末と比べ518百万円の減少となりました。主な要因は現金及び預金287百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は2,645百万円となり、前連結会計年度末と比べ300百万円の減少となりました。主な要因は買掛金91百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は3,189百万円となり、前連結会計年度末と比べ218百万円の減少となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純損失169百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、ゲーム事業において、当第1四半期に受注を見込んでいた大型案件について受注には至りませんでした。当該案件については継続検討の可能性があることから、引き続き案件内容を練り上げ、当期での受注を目指してまいります。モバイル事業においては、MNPの沈静化による販売店の損益悪化を補うべく、格安スマホへの取り組みを強化するとともに、auショップにおいては、地域顧客の囲い込み強化により収益力の向上を図ってまいります。

当連結会計年度(平成29年3月期)における通期の業績見通しにつきましては、平成28年5月12日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,769,309	1,481,735
売掛金	1,212,778	1,135,033
商品	213,043	224,427
仕掛品	168,449	101,841
貯蔵品	3,841	3,688
その他	252,973	221,750
貸倒引当金	△404	△404
流動資産合計	3,619,991	3,168,074
固定資産		
有形固定資産	188,330	181,131
無形固定資産		
のれん	1,067,157	1,019,991
その他	359,707	344,184
無形固定資産合計	1,426,865	1,364,176
投資その他の資産		
差入保証金	801,429	804,630
その他	321,844	322,100
貸倒引当金	△4,800	△4,800
投資その他の資産合計	1,118,474	1,121,931
固定資産合計	2,733,669	2,667,239
資産合計	6,353,661	5,835,313
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	630,300	538,826
短期借入金	264,230	226,826
1年内返済予定の長期借入金	287,167	299,120
未払法人税等	22,271	3,146
賞与引当金	45,934	27,558
受注損失引当金	18,911	16,674
その他	764,023	653,547
流動負債合計	2,032,837	1,765,699
固定負債		
長期借入金	494,261	469,191
退職給付に係る負債	149,946	156,926
その他	268,900	253,901
固定負債合計	913,108	880,018
負債合計	2,945,945	2,645,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	278,481	288,154
利益剰余金	2,275,948	2,080,275
自己株式	△76,082	△76,082
株主資本合計	3,071,192	2,885,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,364	11,994
その他の包括利益累計額合計	20,364	11,994
非支配株主持分	316,158	292,409
純資産合計	3,407,716	3,189,595
負債純資産合計	6,353,661	5,835,313



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,749,258	2,217,388
売上原価	1,419,676	1,856,514
売上総利益	329,581	360,873
販売費及び一般管理費	479,833	537,795
営業損失(△)	△150,251	△176,921
営業外収益		
受取利息	52	4
受取手数料	8,587	86
不動産賃貸料	1,076	5,689
その他	1,895	2,089
営業外収益合計	11,611	7,870
営業外費用		
支払利息	6,131	5,137
不動産賃貸原価	431	3,167
その他	270	2,095
営業外費用合計	6,832	10,400
経常損失(△)	△145,472	△179,452
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	1,722
特別損失合計	—	1,722
税金等調整前四半期純損失(△)	△145,472	△181,174
法人税等	△1,189	2,194
四半期純損失(△)	△144,283	△183,368
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,262	△14,077
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△141,021	△169,290

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△144,283	△183,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	634	△8,370
その他の包括利益合計	634	△8,370
四半期包括利益	△143,649	△191,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△140,386	△177,661
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,262	△14,077

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	630,360	162,516	918,490	1,711,366	37,891	1,749,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	22,056	—	22,056	15,973	38,030
計	630,360	184,573	918,490	1,733,423	53,865	1,787,288
セグメント利益又は損失(△)	△46,449	△15,785	17,207	△45,027	12,014	△33,012

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等、当社の当社子会社からの業務委託料等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△45,027
「その他」の区分の利益	12,014
のれん償却額	△35,219
全社費用(注)	△82,019
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△150,251

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,027,085	275,436	881,915	2,184,437	32,950	2,217,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23,222	—	23,222	—	23,222
計	1,027,085	298,659	881,915	2,207,660	32,950	2,240,611
セグメント損失(△)	△56,250	△4,475	△12,543	△73,269	△3,032	△76,302

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等  
であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△73,269
「その他」の区分の損失	△3,032
セグメント間取引消去	△17
のれん償却額	△47,165
全社費用(注)	△53,436
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△176,921

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。